



Title	北海道と北欧四か国:経済部門を中心とした発展水準の比較
Author(s)	所, 哲也
Citation	北海道大學 經濟學研究, 30(1), 307-324
Issue Date	1980-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31493
Type	bulletin (article)
File Information	30(1)_P307-324.pdf



[Instructions for use](#)

〈資 料〉

北海道と北欧四か国*

——経済部門を中心とした発展水準の比較——

所 哲 也

I

1970年代初頭、北海道が一地方政府の立場から、「北方圏諸地域」¹⁾との間に独自の国際交流を展開する必要性を認識し、具体的な交流事業に着手し始めてから、既に10年近い月日が経過した。一地方自治体レベルにおける本格的な国際交流には、もとより様々な困難が伴い、制度的限界も存在したが、そのユニークな交流事業は、当初の単純な友好親善的段階（スポーツ交流や文化使節団派遣など）を次第に超えて、いまでは、科学・技術、経済・資源、生活・文化など各方面にわたる貴重な「情報交換の場」へと着実に発展し、1980年代に向けて、その第2ラウンドを迎えようとしている。いまここで、その詳細な「交流史」²⁾を紹介することはできないが、1971年の「北方圏調査会」設立以後、北方圏構想を推進・具現するため、各種の担当機関が設立・拡充され（北海道開発調整部北方圏調査室と北方圏センターはその中核をなす）、種々の定期的な交流事業が展開され（なかでも各国州知事による「北方圏環境会議」の開催と「北方圏交流基金」による交流事業に対する補助金支出が重要である）、北方圏交流は行政・民間両部門ともほぼ軌道に乗り、確実にその「市民権」を手中に収めたように見える。

一地方自治体レベルにおける国際交流には、本来その制度上からもきびしい制約や困難が伴うものであるにも拘らず、北方圏交流事業がここまで成長・発展してきたことの背後には、関係各位の不断の努力があったことは勿論であるが、最近の我が国経済を取り巻く2つの基本的要因が作用していた

ことを指摘しておく必要がある。その一つは「南北問題の緊迫化」であり、もう一つは「地域主義の台頭」である。

OPECの石油価格大幅引上げに象徴されるように、1970年代は発展途上諸国の経済・資源ナショナリズム旋風が吹き荒れ、先進国側と途上国側との間の伝統的な「垂直的国際分業」関係はいま大きな変革の必要に迫られており、大戦後大きくなった先進国同士の国際貿易シェア（水平的国際分業はもとより垂直的国際分業も含まれる）は、ますます大きくならざるをえない状況にある。北海道と北方圏先進諸地域との間の国際交流も、こうした世界経済の潮流の中で展開されてきたのであり、今後ともより一層「南北問題」の動向に強く影響されることが予想されるところである。その意味で、カナダ西部諸州、アラスカ、シベリア極東地域などとの間で進捗が予想される資源開発協力問題は、同じ積雪寒冷地にある北海道の特性と実績をいかし、長期的展望に立ってねばり強く取組んでいかねばならない北方圏交流事業のなかの最重要問題になるであろう。

北方圏交流問題を日本経済全体の中に位置づける際のもう一つの視点は「地域分権主義」とのからみである。最近よく「地方の時代」という言葉に接するが、その内実は必ずしも明確ではない。しかし、それを画一的な「東京」指向型ないしは中央政府中心の社会・経済発展路線から地域の特性に応じた個性的な近代化路線への切換えと単純に理解するならば、北方圏交流構想などはそうした「地域分権主義」の典型的な先行例といえそうである。北海道は元来、独立指向が強く、「北海道独立論」などということが半ば真面目に論じられる土地柄でもあり、衣食住全般にわたって、「東京文化」が積雪寒冷の北海道にマッチしないことに対し、古くから不満を抱いてきた地域である。北方圏構想の源流もその辺にあったものと推測され、多くの分野で「東京」に学ぶよりも、北方圏諸地域（生活文化面ではとくにスカンジナビア諸国）に学ぶものが多いことを知ったためであろう。

本稿の目的は、こうした北方圏交流問題を考える際の基礎データを収集・整理することにより、北海道のもつ地勢的、社会的、経済的諸力の現状を国

際的な視野の中で捉えるところにある。北海道は、日本全体から眺めれば、面積でこそ約 21 % のシェアを占めるが、人口と生産所得はいずれも 5 % 弱といった非常に小さなウエイトしかもっていない。しかし、国際的にみた場合、その絶対的規模は決して小さなものではない。例えば人口では、国連統計年鑑（1977 年版）に示されている国の総数 206 か国中、北海道のように 500 万人以上の人口をもつ国の数は 85 で 41.3 % でしかなく、生産所得では、北海道の 314 億ドル（1977 年の要素費用表示）は優にベスト 30 以内に入る規模のものである。いま、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、スウェーデンの北欧四か国との比較でいえば、人口ではスウェーデンの 835 万人には及ばないが、他の 3 か国よりも多いし、国民所得ではスウェーデンの 742 億ドルとデンマークの 385 億ドルには足りないが、フィンランドとノルウェーよりも多いのである。以下、本稿では、その発展水準と地理的条件の類似したこれら北欧四か国にもっぱら焦点を合せ、はじめに各種の諸指標を 8 個のジャンルに分類・整理して比較検討し、次いで最近の北海道の対北欧四か国貿易の現状を概観し、最後にそれら諸資料の問題点について簡単に言及する。

Ⅱ

(1) 人口・気象関係

次頁の第 1 表は北海道と北欧四か国の人口、面積、気象、緯度など国勢一般に関する情報である。人口については、スウェーデンの 822 万人を除けば、他の諸国はほぼ同じ規模であるが、国土面積に大きなバラツキがあるため、人口密度に大きな開きが出ている。デンマークの人口密度の高さが印象的である。人口増加率では北海道の数値が著るしく小さいのが注目される。気象については、北欧四か国がほぼ同じ緯度にあり（首都についても同じことがいえる）、北海道だけがかなり南に位置しているにもかかわらず、それぞれの首都における気温、湿度、降水量ともあまり大きな差異は認められない。但し、札幌の降水量が相対的に他国に比してかなり多いのは、冬期間の積雪量の多さによるものと思われる。このように、北海道は気候・風土的に、北方

第1表 人口・気象・風土関係

指標 国名	緯度 (北緯)	面積 (km ²)	人口 (1976) (千人)	人口密度 (人/km ²)	人口増加率 (70~76 平均)(%)	平均気温 (70~76 平均)(℃)	平均湿度 (51~60 平均)(%)
デンマーク	55°~57°	43,069	5,073	117.8	0.4	8.5	79
フィンランド	60°~70°	337,009	4,727	14.0	0.4	4.4	80
ノルウェー	57°~71°	324,219	4,026	12.4	0.6	4.3	81
スウェーデン	55°~69°	449,964	8,222	18.3	0.4	6.6	82
北海道	42°~46°	83,514	5,421	64.9	0.1	7.8	74

指標 国名	年間 降水量 (31~60 平均)(mm)	政治形態	首都名	緯度 (北緯)	人口 (1974) (万人)
デンマーク	602	王国(社会民主主義)	コペンハーゲン	56°	73.7
フィンランド	641	共和国(社会民主主義)	ヘルシンキ	60°	50.7
ノルウェー	832	王国(社会民主主義)	オスロ	60°	46.4
スウェーデン	555	王国(混合経済)	ストックホルム	59°	66.5
北海道	1,141	立憲君主(資本主義)	サッポロ	43°	127.6

〈注〉 北海道の平均湿度は1941~70年間の平均である。

気象関係は全て各首都のものである。

圏諸地域に非常に近いのであるから、「北方指向的」にならざるを得ないのであって、衣食住(とくに住)全てにわたって、現状のような「温帯・亜熱帯型東京基準」で律せられるべきではないのである。

(2) 経済活動・産業構造

第2表と第3表は、国民所得、産業構造、生産活動水準など、経済面に関する諸指標の国際比較である。国民所得については、総額、一人当金額ともに、北海道はフィンランドにほぼ近く、デンマークとノルウェーからもさほど大きく引き離されてはいない。成長率は北海道が断然大きいから、近い将来これらの国に追いつくものと考えられる。産業構造面では、就業人口、生産額シェアのいずれでみても、北海道の第二次産業のウエイトの小さいことが認められる。なお、この第2表からは、デンマークよりもフィンランドの方が農業国と呼ばれるにふさわしいようである。生産活動の活発さを示す指標では、一人当の電力・ガス・鉄鋼消費量のいずれで捉えるかにより大きな

第2表 国民所得と産業構造

国 名	指 標	G D P (76) (百万ドル)	1 人 当 G D P (76) (ドル)	G D P 平均 成 長 率 (%)	1 人 当 G D P 成 長 率 (%)	就業人口構造 (75) (万人)		
						1 次	2 次	3 次
デンマーク		38,527	7,599	4.8 ^a	4.0 ^a	23	79	146
フィンランド		28,145	5,950	4.7 ^a	4.3 ^a	37	77	111
ノルウェー		31,301	7,762	4.8 ^b	4.0 ^b	18	57	94
スウェーデン		74,214	9,029	3.9 ^b	3.2 ^b	26	143	226
北 海 道		31,387 [*]	5,769	11.6 ^c	10.9	40	64	142

国 名	指 標	就 業 人 口 構 成 比 (%)			生産額シェア (76) (%)	
		1 次	2 次	3 次	農 業	製 造 業
デンマーク		9.2	31.9	58.9	7	27
フィンランド		16.4	34.2	49.3	10	30
ノルウェー		10.7	33.7	55.6	6	28
スウェーデン		6.6	36.2	57.2	4	29
北 海 道		16.3	26.0	57.7	11 (5)	26 (37)

〈注〉 * 1976の北海道純生産額 62,774 億円を 1 ドル＝200 円 (1977 年 3 月相場) で換算した。

a 1950～71 年平均

b 1950～72 年平均

c 1965～75 年平均

生産額シェアの北海道の () 内は日本全体の数字

第3表 生産活動水準関係

国 名	指 標	電 力 (76)		ガ ス (76)		1 人 当 鉄 鋼 消費量 (75) (kg)	失 業 (76)	
		発 電 量 (百 万 KWH)	1 人 当 力 (KWH)	生 産 量 (1 兆 カロリ)	1 人 当 生 産 量 (千キロ カロリ)		失業者数 (千人)	失 業 率 (%)
デンマーク		19,645	3,872	1,342	265	358	126	6.1 ^a
フィンランド		27,804	5,882	116	25	430	90	4.0 ^b
ノルウェー		82,199	20,417	663	165	514	32	1.8 ^b
スウェーデン		86,416	10,510	2,956	360	772	66	1.6 ^b
北 海 道		18,873	3,431	1,462	274	583 [*]	142	3.9 ^a

〈注〉 * 北海道固有の数字が得られないため日本全体の平均値で代用した。

a 職業安定所調査

b 労働サンプル調査

差異があって、一般的傾向を見出すことは困難であるが、全体的には、やはりスウェーデンが高い水準を保っている。このことは失業率にも反映されている。

(3) インフラストラクチュア関係

第4表では、各国の社会的間接資本の充実度を知るため、道路、鉄道、空港、上水道、地下鉄、都市公園の6つの指標を取上げてみた。北海道は、道路と都市公園（公園はいずれの国も首都のみ）で立ち遅れが目立つが、鉄道（旅客面）の普及率では断然優れている。水道、空港、地下鉄の三者については、あまり大きな国際格差はないが、スウェーデンの充実ぶりが、全般にわたって顕著であることが知られる。なお、コペンハーゲンにまだ地下鉄が存在しない点が注目される。

第4表 インフラストラクチュア関係

国 名	指 標	道 路 ('76)		鉄 道 ('75)		空 港 数 ('77)
		総 延 長 (km)	舗 装 率 (%)	旅 客 (人キロ百万)	貨 物 (トンキロ百万)	
デンマーク		65,112	100.0	3,440	1,997	7
フィンランド		103,890	29.8	3,135	6,436	16
ノルウェー		78,116	47.3	1,948	2,561	17
スウェーデン		395,587	17.7	5,861	16,056	24
北 海 道		73,654	20.4	33,093*	4,825**	14

国 名	指 標	上 水 道 率 ('76) (%)	地 下 鉄 ('78)		都 市 公 園 ('77)	
			総 キ ロ 数 (km)	1 km 当 口 人 (千人)	公 園 面 積 (ha)	市 民 1 人 当 積 面 (m ²)
デンマーク		98.7	0	0	752	10.2
フィンランド		72.1	11.2	45.3	1,360	26.7
ノルウェー		94.4	30.2	15.4	689	14.9
スウェーデン		97.3	76.1	8.7	5,300	79.1
北 海 道		85.9	31.6	41.1	520	4.0

〈注〉 地下鉄と都市公園はいずれも各国の首都（第1表参照）におけるものである。

* 総輸送人員を営業キロ数で除した。

** 総輸送貨物（トン）を営業キロ数で除した。

デンマークの首都コペンハーゲンには地下鉄は存在しない。

(4) 消費生活関連指標

第5表と第6表は、耐久消費財の普及状態、住宅事情、そして若干の嗜好品消費水準など、それぞれの国民の消費生活を取り巻く環境の質的差異をみるためのものである。乗用車、テレビ、ラジオの普及率ではあまり大きな格

第5表 消費生活環境

国名	乗用車 ('75)		電 話 ('76)	テ レ ビ ('75)	ラ ジ オ ('75)
	総 数 (千台)	1 台当人数			
デンマーク	1,300	3.9	45.4	308	331
フィンランド	996	4.7	38.9	306	431
ノルウェー	954	4.2	35.0	255	319
スウェーデン	2,760	3.0	66.1	352	380
北 海 道	975	5.5	29.5	260	465

国名	航空機利用 ('76)		映 画 ('74)	砂糖消費量 ('75)	コ ー ヒ ー 消 費 量 ('75)
	乗客数 (千人)	1 人当回数			
デンマーク	2,796	0.55	3.9	53.7	13.1
フィンランド	2,040	0.43	2.0	41.3	14.9
ノルウェー	3,853	0.96	4.5	41.2	10.3
スウェーデン	3,909	0.48	3.1	46.3	15.0
北 海 道	6,402	1.18	1.7	27.9	1.4

〈注〉 * NHK (北海道地区) に登録されたもののみで実数はこれよりはるかに多いものと推測される。

** 北海道独自の資料が得られないため日本全体の平均値で代用した。

第6表 住 宅 事 情 (1970～73年間平均)

国名	1戸当平均 室 数	持 家 率 (%)	1室当人数 (人)	屋 内 水 道 率 普 及 (%)	水 洗 ト イ レ 率 普 及 (%)
デンマーク	3.5	45.7	0.8	98.7	96.2
フィンランド	3.1	58.5	1.0	72.1	61.4
ノルウェー	4.4	52.6	0.7	97.5	71.8
スウェーデン	3.8	35.2	0.7	97.3	90.1
北 海 道	4.0	58.8	1.1	98.3	31.4

〈注〉 北海道は各指標とも独自のデータが得られなかったので日本全体の平均値で代用した。

差はないが、電話と航空機の普及率が国によってかなり大きなバラツキを示しており、とくに北海道の場合は、電話の普及率が相対的に低いのに航空機の利用率が高い点が注目される。住宅事情と消費生活水準指標の一部については、北海道独自の調査資料がまだ利用できず、日本全体の平均値で代用しているため、的確な国際比較はできないが、北海道は1室当人数と水洗トイレ普及率の面で劣っており、フィンランドの住宅事情に多少近いことが分る。なお、スウェーデンの持家率の低さは福祉制度のズバ抜けた発達と関係があり、北海道の映画館入場率の低さはテレビの高い普及度（放送時間数や質的内容も考慮したもの）と関連があるものと思われる。また、「文化生活のバロメーター」といわれている砂糖消費量の際立った少なさと、嗜好品としてのコーヒー消費量の桁違いの少なさも、北海道の食生活の歴史からみれば、当然の結果であろう。

(5) コミュニケーション関係

第7表は、新聞、郵便、電報の3つのコミュニケーション手段の普及状況から、各国の内外交流度と情報伝達度を測り、その国の社会的成熟度を知らうとするものである。新聞については、用紙消費量で大きな国際格差が存在するが、千人当日刊紙発行部数ではあまり大きな格差はなく、北海道はスウェーデンに次いで第2位にランクされている。これに対して、郵便と電報の取扱量では非常に大きな格差があり、とくに北海道については、国際交流度の低さが目立っている。地理的・歴史的条件が大きな影響を与えているものと

第7表 コミュニケーション発達度 (1975~76)

国 名	指 標	1人当新聞 用紙消費量 (kg)	千人当日刊 紙発行部数 (部)	国 内 郵 便 取 扱 量 (10万回)	電 報 発 信 数	
					国 内 (千回)	外 国 (千回)
デンマーク		24.7	341	12,200	478	302
フィンランド		46.0	440	6,213	667	187
ノルウェー		13.6	412	9,144	1,002	270
スウェーデン		31.8	572	25,450	570	450
北 海 道		19.6*	526*	4,947	2,920	8

〈注〉 * 日本全体の平均値で代用した。

思われる。なおコミュニケーションの発展度については、これらの指標の他に、先きに言及した消費生活関連指標の中のテレビとラジオの普及率も併せて考慮する必要がある。

(6) 教育文化関係

第8表は、教育費と教育機関の発達状況から教育水準を、また、図書館数、文盲率、離婚率などの指標から文化水準を、それぞれ知ろうとするものである。公的教育費支出の対GNP比率と初等中等教育部門の教師数は、北海道がやや小さい他は、あまり大きな格差は認められないのに対し、大学の数については非常に大きな差異が存在する。しかし、高等教育の現状を知るには、教授数や学生数、あるいは各種の研究施設の数や高級専門書の発行部数など、もっと多種類の指標を収集する必要がある、大学数のみで判断することは極めて危険である。文盲率では全く格差が存在しないのに対し、図書館数では著しい国際格差がある。しかし図書館には、本格的な機能・設備を誇るものから小規模な図書資料室程度のもので、様々な段階のものがあって、その概念規定が難しく、国際的に統一されているわけではないから、これらの数字をそのまま比較秤量することは不適当である。なお、離婚率については、教育文化水準と直接的関係をもたないが、社会的成熟度や福祉水準との関連で参考になる指標である。

第8表 教育文化関係

国 名	指標 公的教育費 の対GNP 比率 ('75) (%)	初等中等教育 の教師当生 徒数 ('74) (人)	大学の数 ('74)	図書館の数 ('74)	文 盲 率 ('75) (%)	離 婚 率 ('77) (千人当)
デンマーク	8.3	16.26	15	280	1.0	2.54
フィンランド	6.7	16.06	24	1,026	1.0	2.11
ノルウェー	7.1	10.09	55	4,123	1.0	1.45
スウェーデン	7.5	12.67	5	717	1.0	2.46
北 海 道	* 5.5	19.94	49	82	1.0	* 1.11

〈注〉 * 日本全体の平均値で代用した。

(7) 犯 罪 面

第9表は人口10万人当りの各種犯罪発生件数を示すものである。北海道の治安状況の良好ぶりが際立っているのに対し、福祉水準の高いスウェーデンとデンマークの治安の悪さが注目される。

第9表 犯 罪 関 係 (10万人当件数：1972年)

国 名	指 標	犯罪総数	殺 人	強 盗	窃 盗	知能犯罪	性 犯 罪
デンマーク		6,031	1.4	1,575	3,713	561	44
フィンランド		5,567	4.2	507	963	386	8
ノルウェー		1,885	0.4	710	772	118	26
スウェーデン		7,628	2.6	1,141	2,978	806	42
北 海 道		1,543	1.9	2	1,254	103	15

(8) 医療保健水準

第10表は各国の医療保健水準の高さを測ろうとするものである。医師、看護婦、病床、平均寿命、乳児死亡率のいずれでみても、当該諸国の間には大きな国際的格差は存在せず、北海道の医療保健水準は相対的にも絶対的にも十分高いと考えてよいだろう。とくに、平均寿命の長さと乳児死亡率の低さでは、北海道は世界のトップクラスにあることが知られる。

第10表 医 療 保 健 関 係

国 名	医 者 ('75)		看護婦 ('76)		病院数 ('75)	1ベッド当人数 ('75)	平均寿命 ('75)		乳 児 死亡率 ('76)
	総 数 (人)	医 者 1人当人数	総 数 (千人)	看護婦 1人当人数			男 (歳)	女 (歳)	
デンマーク	8,383 ^a	624 ^a	169	30	296 ^a	33.8 ^a	71.1	76.8	8.9
フィンランド	6,701	703	121	39	379	66.4	67.4	75.9	12.0
ノルウェー	6,886	582	134	30	866	71.1	71.9	78.1	10.5
スウェーデン	13,260	615	142 ^a	58 ^a	725 ^a	66.1	72.1 ^a	77.8 ^a	8.0 ^a
北 海 道	5,980	903	217 ^b	25 ^b	524 ^b	71.6	72.5	77.8	9.3 [*]

〈注〉 * 日本全体の平均値で代用した。

a 1972年

b 1978年

Ⅲ

次に、北欧四か国と北海道との間の国際貿易の現状について、やや詳細なデータを整理・検討してみよう。北方圏交流の中核をなすものはやはり物的交流であり、これからの交流事業は、現在の人的並びに知的交流中心の段階から、次第に貿易・開発協力など経済交流中心の段階へと発展せしめられることになる。その意味で、北海道の対北方圏貿易の実態に関する基礎的データの収集・整理は重要な仕事であり、今後ともより一層の努力が払われなければならない。

まず、北海道の外国貿易の現状を国別ないしは地域別で捉えてみると、年次によって多少の変動はあるが、1976年の輸出では、米国市場が圧倒的に大きく(22%)、北欧四か国を除いた西ヨーロッパ諸国(20%)や東南アジア(18%)がそれに続いており、輸入では、中近東がトップで(27%)、次いで米国(20%)、東南アジア(13%)、オセアニア(12%)の順になっていて、北欧四か国のシェアは輸出・入とも非常に小さい。第11表と第12表によると、北海道の輸出総額に占める北欧四か国のシェアは4.4%であり、輸入総額に占めるシェアは僅かに0.3%と極めて小さい。この対北欧四か国貿易の微弱性は、北海道だけでなく、日本全体からみても同じで、そのシェアは非常に小さい。第11表と第12表によると、日本の北欧四か国貿易は、輸出シェアで2.5%、輸入シェアで0.9%となっている。北海道・日本とも、その

第11表 各国の貿易額 (単位 百万ドル)

国 名	貿易額	
	(1976) 輸 出 額	(1976) 輸 入 額
デン マ ー ク	9,113	12,418
フ イ ン ラ ン ド	6,303	7,346
ノ ル ウ ェ ー	7,918	11,108
ス ウ ェ ー デ ン	18,440	19,163
北 海 道	938	1,881
日 本	66,026	56,139

第12表 日本と北海道の対北欧貿易 (単位 万ドル) (1976)

国 名	貿易額	日 本		北 海 道	
		輸 出 額	輸 入 額	輸 出 額	輸 入 額
デ ン マ ー ク		23,660	14,473	577	290
フ ィ ン ラ ン ド		12,465	4,325	177	31
ノ ル ウ ェ ー		72,071	10,559	2,011	97
ス ウ ェ ー デ ン		57,198	22,613	1,447	85
合 計		165,394	51,970	4,212	503

輸出シェアについては、北欧四か国の経済規模からみて、必ずしも極端に小さいとはいえないが、輸入シェアは明らかに小さすぎる。北海道の場合も日本の場合も、これらの国々へはかなりの量を売っているにも拘らず、買ってくる量は著しく少ない。このことはこれら四か国のそれぞれの輸出総額に占める日本への輸出額（つまり日本の輸入額）シェアで捉えてもはっきりしている。すなわち、デンマークが1.58%，フィンランドが0.68%，ノルウェーが1.33%，スウェーデンが1.23％という数字になっている。これを北海道について計算してみると、いずれの国も殆どネグリジブルな数字となり、もっとも大きなデンマークでさえ僅かに0.03％でしかない。北欧四か国は、国際貿易面からみる限り、北海道にとって非常に遠い国々である。

次に、北海道の対北欧貿易を商品別にブレイクダウンして、その輸出・入構造を概観してみよう。第13表と第14表は、1975年から1977年までの3か年間に於ける、北海道の対北欧四か国商品別輸出・入額の推移を示したものである。商品の分類法は、標準的な輸出入統計分類に従っており、その詳細は第15表に示してある。まず輸入面では、デンマーク、ノルウェー、スウェーデンの動植物、フィンランドの木材、デンマーク、スウェーデンの卑金属製品、デンマーク、ノルウェー、スウェーデンの機械類、デンマークの輸送機器などが、その主要なものである。フィンランドの機械類も見落せないが、やや不安定な動きを示している。スウェーデンの乗用車輸入が殆ど記録されていないのは、本州経由で入ってくるため、北海道の通関統計に記録されな

第13表 北海道の北欧からの輸入

(単位 万円)

年次 商品 コード	デンマーク			フィンランド			ノルウェー			スウェーデン		
	1975	1976	1977	1975	1976	1977	1975	1976	1977	1975	1976	1977
1	603	3,741	261	—	—	—	19,688	14,670	12,135	—	333	637
2	1,430	4,926	5,580	—	—	5,661	—	—	—	8,038	9,729	15,511
3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	—	—	31	—	—	—	—	—	—	—	—	3,423
5	—	—	103	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	138	—	—	507	688	—	—	—
7	365	500	704	—	—	110	—	—	—	17	43	221
8	—	17	—	—	46	218	—	—	—	—	—	—
9	—	—	—	7,723	5,897	2,713	—	—	—	200	—	651
10	—	15	11	—	—	988	—	—	—	—	—	—
11	—	12	—	54	—	—	—	—	—	14	16	—
12	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	297	283	203	—	—	—	25	—	—	75	—	—
14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	412	279	672	—	—	—	—	139	14	4,571	1,629	4,185
16	107,871	47,939	48,552	5,343	—	12,277	28,543	4,995	39,104	17,993	5,945	62,967
17	1,483	2,513	2,847	—	—	—	728	—	—	1,211	—	43
18	411	285	242	—	—	35	61	—	—	61	143	844
19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	483	482	—	117	421	—	33	—	—	3,334	—	—
21	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	113,355	60,993	59,205	13,237	6,501	22,001	49,077	20,311	51,941	35,513	17,838	88,483

北海道と北欧四か国 所

319 (319)

第14表 北海道の北欧向け輸出

(単位 万円)

商品 コード	年次 国	デンマーク			フィンランド			ノルウェー			スウェーデン		
		1975	1976	1977	1975	1976	1977	1975	1976	1977	1975	1976	1977
1		17,748	33,199	21,012	—	9,250	3,586	—	—	—	56,521	57,923	12,659
2		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9		32,550	87,557	74,921	20,582	28,020	12,656	15,867	23,205	13,901	24,085	23,041	12,360
10		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11		—	—	—	—	—	—	—	—	—	117	—	—
12		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15		—	393	—	—	—	—	—	—	—	207,098	197,037	—
16		246	—	—	8,705	—	—	19,148	54,883	6,346	5,070	25,913	35,569
17		—	—	—	—	—	—	319,124	344,322	583,385	—	—	—
18		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15
21		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22		1,211	—	62	—	—	—	—	—	—	186	—	7,524
合 計		51,754	121,148	95,995	29,287	37,270	16,242	354,138	422,409	603,632	293,077	303,914	68,127

第15表 貿易構成品目分類表（輸出・入共通）

コード番号	品 名	具 体 的 内 容
1	動物及び動物性生産物	動物，肉，魚，甲殻類，その他動物性生産品
2	植物性生産品	採油用の種・果実，くだもの，工業・医薬用植物，飼料用植物
3	動・植物性油脂及び蠟	動・植物性の油脂，分解生産物，食用脂並びに各種のロウ
4	食・飲料・タバコ	食料品，飲料，アルコール，食酢，タバコ，菓子，肉製品
5	鉱物性生産品	塩，硫黄，土石，プラスター，石灰，セメント，金属鉱，スラグ
6	化学工業製品	無機・有機化学品，医療用品，肥料，染料，精油，石けん
7	人造樹脂，天然・合成ゴム	各種プラスチック，セルロース，天然・合成ゴム
8	皮革・毛皮，革製品	皮革・毛皮製品，馬具，旅行用具，ハンドバッグ，人造毛皮
9	木材及びその製品	木材製品，木炭，コルク，かご細工物及び枝条細工物
10	製紙用原料並びに紙	製紙用パルプ，板紙，紙製品，書籍，新聞，紙画
11	紡織用繊維及びその製品	絹及び織物，羊毛及び織物，じゅうたん，メリヤス編物，その他
12	はきもの，帽子，かさ，造花	はきもの，かさ，帽子，調製羽毛，造花，人髪製品，扇子
13	石，雲母，ガラス，窯業製品	石綿，雲母，ガラス及びその製品，陶磁製品
14	真珠，貴石，貴金属	真珠，貴石，半貴石，貴金属，貨幣，身辺用模造細貨類
15	卑金属及び製品	鉄鋼・同製品，銅・同製品，ニッケル，アルミ，道具，刃物
16	機械類・電気機器類	機械類，電気機器及びそれら部品，ボイラー機械類
17	車両，航空機，船舶	鉄道用以外の車両，航空機，船舶，浮き構造物，各部品
18	光学機器，医療用機器類	写真用機器，映画用機器，時計，楽器，録音機，計測機器
19	武器，銃砲弾及び部品	武器，銃砲弾及びそれら部品
20	雑 品	家具，寝具，マットレス，クッション，がん具，運動用具，ほうき
21	美術品，収集品	美術品，収集品及びこつとう品
22	特殊取扱品	再輸出・入品

いたためであろう。いずれにせよ、北海道の北欧四か国からの輸入は、多品目にわたり、小口で、時系列的に不安定である、という特徴が指摘できる。次に輸出面では、デンマーク、フィンランド、スウェーデンの動物（魚介類）、四か国全ての木材製品、スウェーデンの鉄鋼製品、ノルウェー、スウェーデンの機械類、ノルウェーの輸送機器などが、その主なもので、輸入とは違って、品目的に特定化され、時系列的にかなり安定的である、という対照的な特徴を示している。

以上のことを要約すると、北海道の対北欧四か国貿易については、次のような諸点が指摘されよう。(イ)北海道と北欧四か国の経済交流はまだまだ希薄である。相互に市場開拓に努力し、水平的分業を一層促進する必要がある。(ロ)日本全体の場合と同じように、北海道は北欧四か国に対し、いつも大幅な輸出超過になっている。これらの諸国からの輸入をもっと増す必要がある。(ハ)輸出面ではノルウェーとスウェーデンが大きなウエイトを占めるのに対し、輸入面ではデンマークが比較的大きなウエイトを占める。フィンランドは輸出・入いずれの面からみても北海道とは縁が薄い。(ニ)輸出・入品構成は相互に類似しており、北海道と北欧四か国の間の貿易は水平的分業の典型例である。(ホ)輸出・入とも、時系列的には増加傾向にあるが、不安定性は依然としてなくなっていない。

IV

最後に、本稿の作成に当って利用した資料の出典並びに分析上の問題点について、簡単に言及しておきたい。

本稿が依拠した主要な統計書は次の如くである。

- (1) 国連 *Demographic Yearbook*, 1976.
- (2) 同 *Statistical Yearbook*, 1977.
- (3) 同 *Yearbook of National Accounts Statistics*, 1977.
- (4) 通商産業省『通商白書』1978年版
- (5) 厚生省『厚生白書』1977年版

- (6) 総理府統計局『国際統計要覧』1978.
- (7) 東京天文台編纂『理科年表(第52冊)』54年
- (8) 北海道『経済白書』53年版
- (9) 同 『北海道統計書』(第85回)53年
- (10) 同 『北海道貿易統計』52年
- (11) 同 『北海道衛生統計年報』52年
- (12) 北海道新聞社『北海道年鑑』1978.

これらの各統計書をもとに前掲のような諸資料を収集・整理したわけであるが、入手できた指標数は必ずしも十分でなく、当初計画したものの中で、次のような諸指標はついに利用できなかった。すなわち、国富並びに1人当国富、規模別企業数と業種別構成、カロリー摂取量、アルコール・タバコ消費水準、ピアノ・ステレオ・電子レンジ普及率、大学進学率、美術館・博物館数、スポーツ関係設備、1人当旅行回数(国内・国外)、1人当図書購入量、各種の福祉関係指標、などである。また、入手・利用した資料についても、分析上次のような問題点が存在した。もっとも重要な点は、国家主権をもつ四つの独立国と、それをもたない一地方自治体に関して、各方面に亘る国際比較を実施することの有効性に対する疑念である。北海道は積雪寒冷の地にあり、開拓後たかだか百年程度の歴史しかもたない特異な存在ではあるが、衣食住全般にわたって、どれだけの個性や独自性をもつかは不明であり、日本全体と北欧四か国との国際比較に比して、なにか有意の差異を内包しているかどうか疑わしいからである。北海道が日本全体の平均値より有意の差異を示す指標の作成とその国際比較が必要であろう。とくに冬期の日常生活に関する新しい指標を工夫する必要がある。

次に問題になるのは資料の精度についてである。本稿では、利用可能なデータに限界があって、北海道独自のものがなく、日本全体の平均値で代用した個所がかなりある。またたとえ北海道独自のデータを入手したとしても、その精度に根本的な欠陥のあるものが多い。とくに貿易統計にその傾向が強い。北海道からの輸出は常に道内の港から直接船積みされるとは限らず、む

しろ本州各地の港を通過するものが多く、それらは統計書には記録されない。全く同じことが輸入についてもいえる。いずれについても適当な方法で修正すべきである。今後に残された大きな課題である。

〈注〉

* 本稿の作成に当り、資料収集面で多くの人々の助力をいただいた。とくに本学部の朝倉美恵子助手と嶺野幸子助手からは多大の協力を得た。その他にも、札幌市役所（交通対策課、公園計画課）、北海道（統計課、開発調整部交通対策課、都市住宅部管理課、衛生部総務課）、北海道教育庁、NHK札幌、札幌气象台、電電公社業務管理部、スカンジナビア航空札幌支店の皆様にも大変お世話になった。ここに深甚なる謝意を表したい。

- 1) 北方圏諸地域についてその範囲は必ずしも明確でない。ここでは、北歐四か国の他に、米国のアラスカ、ワシントン、オレゴンの各州、カナダのブリティッシュコロンビア、アルバータ、サスカチュワンの各州、ソ連のシベリア極東地域、中国北部などを「北方圏」諸地域と定義しておこう。
- 2) この点に興味のある方は、北方圏センターが発行している機関誌「北方圏」（季刊）のバックナンバーを参照していただきたい。